政策コメンテーター報告(平成29年第2回)(意見照会期間:2017年9月28日~10月10日):中尾 潤 公益財団法人オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会マーケティング局次長

質問事項	記述式回答
賃金の上昇及び設備投資の促進に 必要な取組について 好調な企業収益や雇 用環境の改善に比べ、 賃金の上昇が緩やかと	1:「過剰品質」「過剰サービス」という後進国モデルを脱し、「製造業立国モデル」から、「知財立国モデル」「サース業立国モデル」へと産業構造を切り変えること。これなしに各企業の自助努力を求めても解決しない。「働き方改革」でも解決しない。 まずは、サービス業に従事する労働者が外国人しかいないという状況を変える必要がある。 2:経済を測る尺度を「GDP」から「お金の回転率」に変える。バブル経済が良いかどうかは別として、バブル経済の際はまさに土地ころがしでお金の回転率が高かった。 まずは、「お金を使った人」からではなく「お金を滞らせる人」から税金をとることから開始。 3:競争の激しい「グローバル大企業」ではなく、競争が激しくない「ニッチ産業モデル」を保護育成する。ニッチ産業の給与が上がれば、産業構造も働き方も変わるはず。
好調な企業収益に比べ設備投資に力強さが欠けている要因、また、今後、設備投資(機・械設備、構築物、研究開発等)を一層促すために、政府はどのような取組を行うべきか、お考えをご教示ください。	日本経済がだめになった理由の一つに「欧米型の経営」の偏重がある。「短期利益 > 長期利益」「株主 > 従業員「利益 > 信用」という昨今の経営を見直す必要がある。今日でも優秀なオーナーを持つオーナー企業は業績を伸ばしている。欧米の手法だけを真似るだけではなく、「新しい日本型経営」を再構築すべき。そしてそれを政府が後押しすべき。 最初にやるべきは、政府の年度会計をやめ、複数年会計にすること。首相の任期も複数年に伸ばすことかもしれない。短期スパーンの節目が改革を阻害している。